

備忘録ないしは切り抜き帳(その172)

[2021年5月9日(日)]

○今朝の朝日新聞『五輪開催の目安は「ステージ2以下の維持」 専門家指摘』を以下に転載させて頂く。「東京五輪・パラリンピックをめぐる、大会を開催するには7~9月の期間中、政府のコロナ対策分科会が示す新型コロナウイルスの感染状況などの指標が「ステージ2(感染漸増)」以下を維持できるかどうかが目安の一つになる、との見方を感染症の専門家が示した。9日、横浜市で開かれた日本感染症学会などによるシンポジウムでオンライン講演した国際医療福祉大の和田耕治教授(公衆衛生学)が述べた。和田教授は厚生労働省の専門家組織(アドバイザリーボード)の会合にも出席している。この日は、スポーツイベントなどで一定期間、限られた地域に、同じ目的で、多くの人が集まった状態「マَسギャザリング」と感染症リスクの関係について、東京五輪を念頭に解説した。和田教授は、東京五輪・パラリンピックを開催するには、医師や看護師らを動員したとしても、コロナ患者を診る医療提供体制に影響を与えないことが必要で「五輪と関係ない人に影響があることは容認されない」と指摘。その上で、7月23日の開会からパラリンピックが終わる9月5日まで、東京都内の感染状況をステージ2以下に維持できるかどうかも目安の一つだと説明した。都内では現在、ステージの指標のうち、直近1週間の感染者数(人口10万人あたり)はステージ4(感染爆発)に相当する。最近でステージ2相当まで下がったのは3月の一時期だ。開会までおよそ2ヵ月半となる中、和田教授は接触の多い競技などにも触れ「すべての競技を実施するのはトラブルが伴う。どうするかは早めに検討が必要だろう」と述べた。そして「(大会運営側が)どういった対策をするのか見えてこないのは、不安をかき立てるところもあるが、(国民が)分断されないようにするのが大事だ」とも指摘。開催の可否をめぐる国際的な関心が高まる中、どのような判断になったとしても「日本の良い姿を見せられる機会にしよう」と呼びかけた。(署名記事)



五輪マークのオブジェ=2021年2月、東京都港区

○また同紙の海外特派員による『「コロナ五輪」世界で進む準備、海外メディアは懐疑論』も以下に転載させて頂きたい。「東京オリンピックの開幕まで2ヵ月半、国際オリンピック委員会(IOC)が選手団向けに新型コロナウイルスのワクチンを確保するなど、世界でも感染対策などの準備が進んでいる。ただ、インドなどで変異株が猛威を振るっており、開催を疑問視する声は消えていない。IOCは6日、米製薬大手ファイザーとドイツのバイオ企業ビオンテックから、東京五輪・パラリンピックに出場する選手団に対しワクチンが無償提供されると発表した。各国・地域の接種プログラムに影響しない「追加分」となる。高齢者や社会的弱者を差し置いた「選手優先」の接種を否定してきた国々からは歓迎の声が上がった。アイルランド・オリンピック委員会は「選手団にワクチン接種の道を開く」との声明を発表。カナダ・オリンピック委員会のデービッド・シューメーカーCEO(最高経営責任者)はツイッターで、「カナダ選手を守る重要な予防策が増えてうれしい」と感謝した。■**バツハ会長「感染拡大したスポーツイベントない」** 7月の開幕に向け、各国のオリンピック委員会は、感染対策も含めた準備を急いでいる。ワクチン接種は大会参加の義務ではないが、「日本人々を守るため」としてIOCも推奨する。接種が進むイスラエルでは、ファイザー製ワクチンの発症を防ぐ効果は97.0%、感染予防の効果は95.3%と推定する研究もある。イスラエル、ハンガリー、セルビア、韓国などはすでに選手らへの接種を開始。オーストラリア、フランス、ベルギー、メキシコ、スペイン、ポーランドなど「選手優先」で接種を予定する国もある。ドイツ・オリンピックスポーツ連盟のアルフォンソ・ヘアマン会長は4月、「選手が安全に参加し、安全に帰国するためだ」と説明する。IOCは経済力のある国など一部への偏りを考慮し、中国オリンピック委員会から中国製ワクチンの提供も受ける。IOCは7日、トーマス・バツハ会長が中国の習近平国家主席と電話会談し、「会長がワクチン提供の協力をあらためて感謝した」としている。このほかオーストラリアは数千食分のパック食品やPCR検査機器を持参することを検討。英国はユニホームや選手村での公式ウェアも発表した。米国は4月、出場選

東京五輪・パラリンピックをめぐる世界の主な動き

IOC トーマス・バツハ会長 ロイター	大会組織委員会 組織委員会の橋本聖子会長
ファイザーや中国が選手団にワクチン提供	関係者への検査などの強化
外国メディア 日本のワクチン接種の遅れを懸念 コロナ禍での巨大イベントは非合理的 ワクチンをめぐる不平等から再延期を	検査は原則として毎日 外国選手らは出国前検査を96時間以内に2回 行動範囲は宿泊施設や試合会場に限定 違反すれば、出場できなくなる可能性

手や候補選手ら約100人が、メディア対応のオンラインイベントに参加。米国オリンピック・パラリンピック委員会のスーザン・ライオンズ会長は「適切な予防策があれば、きちんとした大会が開ける。選手たちが希望や夢を追う道筋をつくってあげられる」と信頼感を口にしていて、バッハ会長は、大会強行の理由にスポーツ大会の実績を挙げる。コロナ禍でも340以上の世界選手権や、ワールドカップが行われ、累計で4万1千人以上が参加したが、「感染拡大したイベントは一つもない」と自信を示す。いま注目されているのが、6月11日に開幕するサッカーの欧州選手権。10カ国11都市で行われ、1日の新規感染者が1万人以上出ている国も含まれる。

欧州サッカー連盟(UEFA)は有観客で実施する計画で、都市によってはスタジアムが約1万人から満員の観客を動員する方針を出している。海外から大勢のサポーターが国境を越えて移動する可能性がある。

■米紙「日本では政治的な問題になった」一方、世界では開催に懐疑的な見方も出ている。英ガーディアンは4月、1回でも接種した人口の割合が英国(当時49%)や米国(同40%)などに比べて、日本が同1.3%と大幅に遅れているとして、「五輪開催に暗雲が立ちこめている」と報道した。今月5日には、米ワシントン・ポストでコラムニストが「パンデミックの中で、国際的な巨大イベントを開くのは非合理的だ」と主張し、日本が中止を決断できない背景として、IOCが圧倒的優位な「開催都市契約」があると指摘。バッハ会長を開催国を食物にする「ぼったくり男爵」と揶揄して、日本政府に中止を促した。ワクチンをめぐる争点もある。ニュージーランド・オタゴ大のマイケル・ベイカー教授は3日、ニュージーランドのテレビ局「1ニュース」に出演。低収入の国はワクチンの確保が難しく「公平性とは正反対の状態にある」として、1年間の再延期を訴えていた。感染が拡大するインドの選手が渡航制限で五輪予選に出場できない問題も起こっている。ファイザーなどが提供するワクチンは「追加分」としているが、感染が拡大している地域などへの供給を優先すべきだとの議論が起きる可能性もある。一方、米紙ニューヨーク・タイムズ(電子版)は5日「コロナ五輪」と題した記事を掲載し、「日本では大会は政治的な問題になった」。世界中から選手を受け入れながらクラスターをつくらぬ難題に直面しているとし、ワクチン接種の遅れを懸念する半面、他の経済大国と比べ死者の割合が低いことや、海外からの一般客を断念したことで、「様々な批判を受けるなか、日本ならウイルスを抑えながら五輪を無事に開催できる可能性もある」とした。(ロンドン=署名記事) ■対策強化の一方、強まる反対の声 国内外の厳しい感染状況を受け、IOCと大会組織委員会などが4月28日に公表した選手らの行動規範(プレーブック)の第2版では、選手らへの検査体制を強化した。海外選手らの出国前検査は「72時間以内に1回」から「96時間以内に2回」に、全体の検査頻度も「少なくとも4日に1回」から「原則として毎日」に増やした。市民との接触を避けるため、選手らが行動できる範囲は宿泊施設や試合会場などに限定。違反すれば大会に出場できなくなる可能性もある。これにワクチン接種が加わることで、橋本聖子会長は7日の会見で「安全で安心な大会開催に向けて一歩前進する」と期待した。それだけに大会関係者は、「IOCや組織委は世論に神経質になっている」と打ち明ける。国内でも開催に反対する声が強まっており、組織委内には「海外報道は事実に基づいていない」「表現が厳しすぎる」などの声もある。ただ、組織委も大会に必要な医療従事者数の全容などを十分に説明してこなかった。別の大会関係者は「もっと情報をオープンにしなければ、社会の共感は得られない」と指摘する。(署名記事)



[2021年5月10日(月)]

○5月8日付け東京新聞の“こちら特報部”に掲載されていた『東京五輪、もはや「詰んだ」状況ではないのか 高まる一方の中止論 「早く目を覚まして」「即刻決断を」と題する特集記事が同紙のニューズランキングに掲載されていたので、以下に転載させて頂く。「今夏の東京五輪開催をめぐり、中止を求める声がさらに強まっている。元日弁連会長の宇都宮健児氏が立ち上げたインターネット上の中止要望の署名は、開設から2日で22万筆(7日午後6時現在)を超え、まだ増加中だ。米有力紙は国際オリンピック委員会



JR 新橋駅前に設置された東京五輪の残暦板=7日、東京都港区で

(IOC)のバッハ会長を「ぼったくり男爵」と痛烈に批判した。緊急事態宣言も5月末まで延長。もはや「詰んだ」状況ではないのか。◆「救える命が救えていない」「コロナに感染しても今や、入院もできずに家で亡くなるなど救える命が救えていない。こんな状況で五輪開催を強行されても国民は歓迎できません」「人々の命と暮らしを守るために東京五輪の開催中止を求めます」と題して、署名サイト「Change.org」でインターネット上での署名集めを始めた宇都宮健児弁護士(74)は、7日、「こちら特報部」の取材にこう訴えた。今やコロナ感染は東京や大阪など都市部だけではなく。全国で猛威をふるう。遅れたワクチン接種も一部地域で始まっただけで、現場では看護師や医師らの人手不足が指摘されている。にもかかわらず政府は五輪のために医療従事者の大量派遣要請まで言い出した。宇都宮氏は「不足する医療従事者を五輪に割くことは、コロナ禍で疲弊した医療関係者をさらに苦しめ、五輪にかかわる人々の命も危険にさらす。『平和の祭典』という五輪の理念にも反する」と指摘する。宇都宮氏は昨夏の都知事選に3度目の出馬をした際にも「当選後、専門家が五輪開催が困難だと判断した場合は、IOCに中止を働きかける」と語っている。当時の「公約」にも沿う今回の署名集めは、「バッハ会長が来日予定とされていた17日までに、中止を求める国民世論を形にしたい」と、5日から始めた。署名サイトのバナーは、「進入禁止」の交通標識5つを五輪マークのように並べたデザイン。5日午後1時にスタートした署名は、1日で56,312筆に上り、7日午後6時には22万筆を突破した。この賛同者の伸びは2012年のChange.org日本語版開設以来、最速ペースだという。署名集約を担うボランティアの「チーム宇都宮けんじ」によると、署名とともに寄せられたコメントには「もう医療は崩壊しているのにオリンピックをやる意味がわからない」「国民の犠牲の上で開かれる祭典になります。早く目を覚まして」「オリンピック中止こそ最大のコロナ対策」などコロナ禍での開催への批判が目立つ。長年、反貧困を掲げて活動し、連休中もNPOなどが生活困窮者のために食糧配布や生活相談を行うイベント「大人食堂」会場で相談を受けていた宇都宮氏。「コロナ禍で若者、女性、外国人の困窮者が増えた。2008年から2009年に日比谷公園で開かれた『年越し派遣村』とは比べものにならないほど貧困が進んだと実感した」と言う。東京五輪にはすでに総額1兆6000億円が投じられた。「人々の命と暮らしを守ることが政府・自治体の本義なら、一刻も早く開催中止を宣言し、窮乏にあえぐ人々に資源を割くべきではないか」と語る。署名の宛先はバッハ会長や菅義偉首相、丸川珠代五輪相、小池百合子東京都知事、東京五輪/パラリンピック組織委員会の橋本聖子会長ら。「政府や都がいまだに五輪中止の判断や要請をしていないのはあまりに遅いが、今からでも中止の即刻決断を」と訴えた。◆バッハ会長の来日も暗雲 日本国内で高まる五輪中止論。海外からも中止を促す声が相次ぐ。米有力紙ワシントン・ポスト(電子版)が、今月5日に報じたコラムもその一つだ。国際オリンピック委員会(IOC)のバッハ会長を「ぼったくり男爵」と皮肉った上、「地方行脚で食料を食い尽くす王族」「開催国を食べ物にする悪癖がある」と指弾。五輪開催の目的は「カネ」と断じ、五輪の中止は「苦痛を伴うが浄化になる」と訴えた。そのバッハ会長は17、18日に来日する予定だったが、ここに来て雲行きが怪しくなっている。「こちら特報部」が大会組織委に問い合わせると、「バッハ会長の来日の意向は承知しており、実現すれば歓迎したい。ただし、具体的には決まっておりません」と返答があった。◆遅れが目立つ国内のワクチン接種 一方、IOCは五輪とパラリンピックに参加する各国/地域の選手団にワクチンを提供すると発表した。5月末にも供給が始まり、7月23日の五輪開幕までに2回の接種を目指す。ただ日本国内に目を向けると、接種の遅れが目立っている。首相官邸サイトによれば、医療従事者480万人のうち2回の接種を終えたのは110万人ほどで、全体の2割にとどまる。高齢者も3600万人のうち、初回の接種が済んだのは0.7%程度の24万人だけ。2回目は「0」と記されていた。3度目の緊急事態宣言が7日、今月末まで延長されるなど、コロナ禍がますます厳しさを増す中、理解しがたい選手優遇ではないかと、組織委に尋ねると、「国内の優先接種対象者への影響が出ないことを前提に、検討されるべきものと理解しております」と返ってきた。インターパーク倉持呼吸器内科の倉持仁院長は「医療現場は今でもコロナ対応に追われている。五輪のために医師や看護師を割けば現場はより深刻な状況に置かれる。人手が足りないばかりに重症化した人たちに手が回らず、救えるはずの命が救えないケース



宇都宮健児氏

人々の命と暮らしを守るために、東京五輪の開催中止を求めます Cancel the Tokyo Olympics to protect our lives



元日弁連会長の宇都宮健児氏が立ち上げた東京五輪の開催中止を求める署名活動のページ(一部画像処理)



東京五輪開催に向けた5者協議に臨む大会組織委の橋本聖子会長とIOCのバッハ会長(モニタ) = 4月28日夜、東京都中央区で

が増えかねない」と語る。さらに「選手の間で感染が広まったときに対処できるのか。医師や病棟が足りず十分な医療が提供できない可能性もある。日本で対応できない場合に帰国するのか、移動手段をどうするかも各国と協議が必要ははずだが、具体的な話は聞こえてこない。準備不足が顕著な中で五輪を開くのは非現実的だ」と指摘する。長崎大感染症共同研究拠点の安田二郎教授は「各国から来日することで海外の変異株が今以上に入っていないか」と懸念する。「既に全世界で1億数100万人が感染した。これだけ多くの人が感染するといろいろな形に変異しうる。既存のワクチンが効かない変異株があるかもしれない。もし持ち込まれたらワクチン接種の進め方を抜本的に見直さないといけなくなる」 ◆中止のシナリオも政局を念頭？ これだけマイナス材料がそろそろ中、政治ジャーナリストの泉宏氏は「菅首相も小池知事も中止のシナリオを考えているだろう」と語る。ただ、それは「ポスト五輪の政局を念頭に置いたもの。『中止を切り出すと世論が自分になびくか』『中止しても権勢を保てるか』が焦点になっているはず。機を見るにたけた小池知事の場合、6月の都議選告示を前に五輪中止と知事辞職を打ち出した上、世論の関心を引きつけて国政復帰という道筋まで思い描いているかもしれない」とみる。そんなシナリオは国民が望むはずもない。泉氏は「利己的な振る舞いは政治に対する不信感を増幅させるだけ。感染防止の協力も得られなくなる。私利私欲を捨てて深刻な現状に向き合い、何を選択することが国民のためになるかを第一に考えるべきだ」と語った。

▽デスクメモ 菅首相は7日の記者会見で、五輪選手にはワクチンを優先接種し、PCR検査を毎日行うので、「安心安全な大会」になると述べたが、そんな優遇を受けられず、安心でも安全でもない状況の一般国民が選手たちを素直に応援できるだろうか。首相の認識はあきれほどズレている。」

[2021年5月11日(火)]

○今朝の毎日新聞『首相五輪発言 消えた「コロナに打ち勝つ」, 「安全・安心」前面に』を以下に転載させて頂く。「菅義偉首相は7月開幕予定の東京オリンピック・パラリンピックについて、開催の意義に関する発言をトーンダウンさせている。緊急事態宣言が延長されるなど新型コロナウイルスの収束が見通せず、中止や延期を求める世論が高まっているためだ。開催の方針は変えていないが当初の「コロナに打ち勝った証し」という表現は消え「安全・安心な大会を実現」と繰り返している。『安全・安心な大会を実現』10日に開かれた衆参両院の予算委員会集中審議では、野党から東京五輪中止を促す声が相次いだ。立憲民主党の枝野幸男代表が「国民や来日する皆さんの命と健康を守ることと開催の両立は不可能と言ってもいい」と指摘したのに対し、首相は「国民の命と健康を守り、安全・安心な大会が実現できるように全力を尽くすことが私の責務だ」と反論した。立憲の山井和則氏も「首相の頭の中は五輪ファーストではないか」と指摘し、感染状況がステージ3(感染急増)やステージ4(感染爆発)でも東京五輪を開催するかと質問。首相は「大変失礼だ。私は五輪ファーストでやってきたことはない」と述べ「選手や大会関係者の感染対策をしっかり講じ、安心して参加できるようにし、国民の命と健康を守る」と繰り返した。「安全・安心な大会」と強調しつつ五輪開催を断行しようとする方針は国民の意識とは隔たりがある。4~5月の報道各社の世論調査では、東京五輪の中止や延期を求める声が一定の割合を占めており、元日本弁護士連合会会長の宇都宮健児氏が5日からインターネット上で始めた、五輪中止を呼びかける署名は10日昼時点で31万筆を超えた。開催反対論が強まっているのは海外からの選手や大会関係者の来日によって感染が拡大しかねないとの警戒感があることに加え、日本看護協会への看護師500人の派遣要請や日本スポーツ協会を通じたスポーツドクター200人程度の募集などが、医療人材のさらなる逼迫につながるという懸念があるからのようだ。




衆院予算委員会答弁する菅義偉首相＝国会内で2021年5月10日午前(毎日新聞提供)

就任直後は「コロナに打ち勝った証し」 2020年9月の就任時、五輪開催についての首相の発言はもっと「強気」だった。9月26日、国際会議デビューとなった国連総会一般討論でビデオ演説し、五輪について「人類が疫病に打ち勝った証しとして開催する決意だ」と表明した。同様の表現を10月の経済協力開発機構(OECD)閣僚理事会、11月の東アジア首脳会議、主要20カ国・地域首脳会議(G20サミット)などでも、世界に向けて何度も発信した。東京五輪を「コロナに打ち勝った証し」と言い始めたのは安倍晋三前首相だった。首相在任時の20年3月、1年程度の開催延期を決定した前後には、3月16日の主要7カ国(G7)首脳テレビ会議で「人類が新型コロナウイルスに打ち勝った証しとして完全な形で実施したい」と述べ、同25日のトランプ米大統領(当時)との電話協議でも「人類が新型コロナ感染症に打ち勝った証しとして完全な形で開催する」と宣言。延期の影響を抑えようとして、かえってハードルが上がった。菅首相は安倍政権の継承を強調しているだけに、しばらくは「コロナに打ち勝った証し」との表現を使い続けた。『団結の象徴』に変化 発言に変化が出たの

は21年1月の世界経済フォーラム(ダボス会議)のオンライン会合だ。「人類が新型コロナウイルスに打ち勝った証しとして、また世界の団結の象徴として」開催すると述べ、「団結の象徴」という言葉を新たに付け加えた。さらに4月の訪米で首相は、ハリス副大統領、バイデン大統領との会談に続けて臨んだが、いずれの会談でも「本年夏に世界の団結の象徴として東京オリンピック・パラリンピックの開催を実現する決意だ」と表明し「打ち勝った証し」はなくなった。首脳会談後の共同声明では、「バイデン大統領は、オリンピック・パラリンピックを開催するための菅首相の『努力』を支持する」にとどまっている。(署名記事)

[2021年5月12日(水)]

○昨日共同通信が配信した『「政治に殺される」見開きで批判 宝島社、コロナ政策巡り新聞広告』のニュースを今朝の東京新聞も報じていたので、以下に転載させて頂きたい。「出版社の宝島社(東京都)は11日、戦時中に戦う訓練をする子どもたちの写真を背景に「ワクチンもない。クスリもない。タケヤリで戦えというのか。このままじゃ、政治に殺される。」と政府の新型コロナウイルス対策を批判する見開き2ページの企業広告を全国紙3紙の朝刊に掲載した。掲載先は日本経済新聞、朝日新聞、読売新聞の11日付朝刊。「この一年は、いったい何だったのか」「無理を強いるだけで、なにひとつ変わらないではないか」とし、「今こそ、怒りの声をあげるべきだ」で締めくくる。ツイッターでは「こういう声をもっと上がってくるのでしょうか」「もっと政治に対して声を上げるべきなのにその文化があまりになさすぎる」などと共感が集まっている。宝島社は1998年から、社会的なメッセージを前面に出した新聞広告を掲載。今年1月にも、子どもたちが教室の机を掃除する写真を背景に『言われなくてもやっています』との言葉を添え、『感染拡大は個人の責任だそうです』と風刺し話題になった。」
 宝島社のHPを見ると、実際に数多くのツイートが寄せられており、その中には東京新聞・望月衣塑子氏のものもあった。



全国紙3紙の11日付朝刊に掲載された宝島社の企業広告(宝島社提供)



今年1月に同社により掲載済みの新聞広告

[2021年5月13日(木)]

○今朝の東京新聞社説『霞が関離れ 組織の体質正す好機に』を以下に転載させて頂く。「キャリアと呼ばれる国家公務員総合職採用試験への申込者の減少が続いている。若者にとって「霞が関」の魅力がなぜ薄れているか、それを考えることは行政の体質改善にもつながるはずだ。現在、行われている春の総合職試験の申込者は14,310人で、前年に比べ14.5%減った。5年連続の減少となる。理由はいくつか考えられる。一つは長時間労働だ。内閣人事局は昨年10~11月、霞が関の国家公務員約51,000人を対象に正規の勤務時間以外に在庁した時間を調査した。顕著に長かったのは、20代の総合職。過労死ラインとされる月80時間を超える職員が3割以上もいた。長時間労働の一因とされる国会対応についても調査では尋ねている。国会審議では議員から質問内容が事前に通告され、官僚が答弁を作成する。ただ、通告が遅れることがあり、昨年の臨時国会中、通告の終了時刻が午後8時を超えたケースは36%に上った。20代では自己都合による退職も増加傾向にある。若手官僚に話を聞くと、過労とともに「やりがい」を見だしにくいという事情もあるようだ。省庁や部署によって違いはあるのだろうが、ピラミッド構造の官僚組織の中で、20代は「使い走り」のような役割になりがちだという。民間企業が働き方改革を進め、若手を幹部に登用するところもある中、霞が関

の古い体質がより見えやすくなっている。森友問題など「政と官」の関係を巡る不祥事も続発し、進路を選択する学生たちは、人生をかける仕事か否かを熟考しているのだろう。一方、農林水産省の若手職員がつくるYouTube動画「BUZZ MAFF」を見ていると変化の兆しも感じる。大臣会見を鹿児島弁でアフレコするなど奇抜な手法も使いながら、コロナ禍で苦境にある農林水産業への支援を訴える。新型コロナウイルスの感染拡大で、弱い立場の人がさらに苦境に立たされる今だからこそ、官僚がさまざまな人の声に耳を傾け、前例踏襲ではない政策立案ができる環境の整備を望みたい。国会との関係を見直し、オンライン化による効率化を進めることはもちろん必要だが、それにとどまらず、縦割りや閉鎖性など、根強く残る官僚制の欠点を見直す好機にもしてほしい。それは志を抱いて公務員になった人たちの「やりがい」にもつながるはずだ。」

[2021年5月16日(日)]

○今朝の東京新聞“筆洗”を以下に転載させて頂く。「小学校三年の時に小児結核になり、小学校にはあまり登校できなかったそうだ。たまに学校へ行っても授業が分からない。本はよく読んでいたので国語や歴史、理科には困らなかったが、算術には閉口した。▼親しい友達もいない。級友が談笑している中、一人で時間を過ごした。孤独な少年を救ったのはまわりの自然だった。学校の成績は悪かったが、昆虫や動物の名前や魚の捕り方、鳥の育て方の知識と経験なら誰にも負けない。少しも引け目を感じることはなかったそうだ。▼「サル学」の権威を育てたのは故郷、丹波篠山の自然ということになるのだろう。世界的霊長類学者で日本モンキーセンター(愛知県犬山市)所長などを務めた京都大学名誉教授の河合雅雄さんが亡くなった。97歳。▼霊長類研究を選んだのは人間とは何かについて探るためだったそうだ。とりわけ、人間が持つ善と悪について進化の過程から考えたかった。▼河合さんの独創的な推論がある。霊長類は元来、植物食だったが、肉食にも向かった。この傾向を強くしたのが人類で、結果、草食獣の集合性、やさしさ、思いやりなどの「善」と肉食獣の残虐性、搾取と収奪などの「悪」という両面を併せ持つようになったのではないか。▼サルから「悪の世界」を背負わされた。その「悪」にどう向き合うべきか。河合さんが人類に遺した大きな宿題なのだろう。」
☞ ものの本によれば、肉食・草食・雑食に分類した場合、サルは雑食に分類されるらしい。その進化の過程が食生活と無関係とは思わないが、草食獣が「善」で肉食獣が「悪」というのは飛躍が過ぎるのではなかろうか。それよりも、狩猟民族と農耕民族との文化人類学的考察の方に議論を移したら、一体、どのような結論になるのであろうか。

2021年5月16日 文責：瀬尾和大